

6月議会 議案の中から

① 議案第2号 平成26年度一般会計補正予算

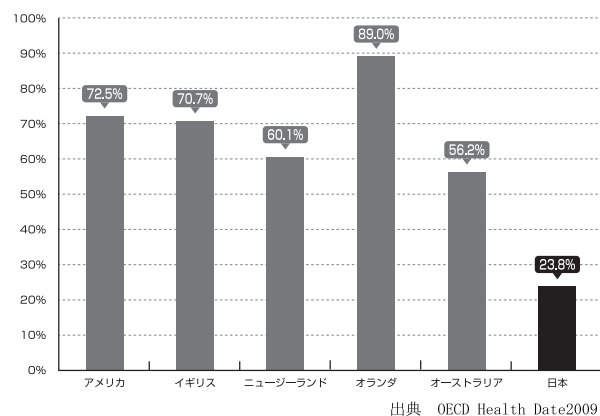
歳入歳出それぞれ約 1,548 万円を追加した補正予算が可決。

○各種健(検)診に要する経費

約 1,301 万円
(財源内訳) 国庫補助金 191 万円
鎌ケ谷市の負担 約 1,110 万円

働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業は 21 年度より実施している。今年度、子宮頸がん検診は 20 歳、乳がん検診は 40 歳を対象に無料検診を行っている。今回の補正予算は 21 年度から 24 年度の未受診者に対して実施するために必要な経費を追加するもの。

50-69歳 女性のマンモグラフィー検診受診割合 (2006年)



がん検診は症状のない健康な人を対象にしており、早期のがんを見つけて早めに治療を行うことで、治せる可能性は非常に高くなる。治療も軽くすむことが多いことから、身体的負担、経済的負担や時間は一般的に少なくすむと言われている。日本の乳がん検診は、23.8%と受診率が低い状況であるが、がんによる死亡率を下させるため、検診を促す必要がある。

一般質問より

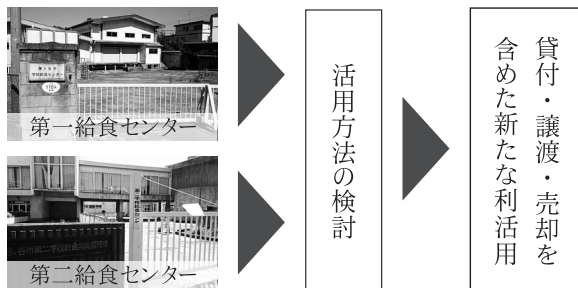
① 旧学校給食センターの今後の方針について

Q 跡地利用の方針について

A 全庁的な検討組織として、5月に給食センター及びびーニングセンター跡地の有効活用検討会議を設置。総務企画部長を議長とし、庁内各部署の次長などを構成員とする会議。現在は跡地の有効活用により、各部署が抱える課題解決が図れる可能性がある案件や各職員からのアイデアを募集し、これらの集約を行っている。今後は、この結果を踏まえて期待できる効果など、さまざまな視点から比較を行い、活用方策を検討していく。

Q 解体費用を含めた財源措置について

A 現在全庁的に活用方策を集約しているが、まずは市民サービスの向上のため、この両跡地をどのように活用していくのかを検討しているところ。その検討の中では、現行施設を解体する場合、解体しない場合の費用対効果も含めた検討を進めていくことを考えている。また、必要な財源措置についても、できる限り有利な財源措置の活用を図りたいと考えている。



松沢の主張

公有財産である給食センターの土地・建物において、客観的交換価値に留意しながらも、売却可能な公有財産については行政経営的視点に立ち、公平性や透明性を確保したオープンな議論のもと、今後の利活用の具体的な方策・方針を決める必要がある。

松沢の活動

① 「鎌ケ谷青年会議所 4月例会 企画・運営」

4月17日

自治体財政の専門家であるNPO法人多摩住民自治研究所理事長 大和田一紘先生に鎌ケ谷市の財政や予算について講演していただきました。街の予算や財政に関心を持っていただき、少しでも身近に感じることで、街の魅力を感じるきっかけになったと思います。



① 「鎌ケ谷青年会議所 6月例会 企画・運営」

6月19日

きりりホールにて元衆議院議員、元三重県知事として議会と執行部の経験を持ち、報道番組のコメンテーターや一般誌のコラムなど、メディアで活躍されている北川正恭先生に「まちづくり」について講演していただきました。また、北川先生と他市議会議員とのパネルディスカッションにおいてコーディネーターとして討論をまとめました。より多くの市民が街の現状と未来像を考えることで、鎌ケ谷の市政に一層の関心と市政に参加するという市民参画意識の向上につなげたい想いで実施しました。



① 「若手市議会議員の会 鎌ケ谷研修 企画・運営」

6月19日

関東若手市議会議員の会 千葉ブロック会長として鎌ケ谷市きりりホールの施設見学と各市議会での議会改革を企画しました。官民合築による図書館(藤枝市)や公民館(深谷市)は前例がありますが、全国で初めてである市民ホール建設の事例を他市の若手市議会議員と共有することに努めました。



① 「関東若手市議会議員の会の監査に選出」

7月30日

衆議院会館にて開催された研修会・総会にて、千葉ブロック会長から関東若手市議会議員の会の監査に選出されました。千葉から関東という大きなカテゴリーとなりますが、引き続き、関東に多くいる市議会議員同士、連携をとりながら、さらなる活動をしてまいります。

① 「しもめ土曜スクール 講師」

8月4日

下目黒小学校では子どもたちの健やかな育成のため、土曜日や夏休みなどに、安全に安心して体験したり学んだりできる場を提供するべく、地域の方々、保護者、学校が連携して取り組んでいます。今回、目黒区で実施している「土曜スクール」の講師をすることで、地域の人材を活用し、子どもたちにさまざまな体験の機会を提供する施策の必要性を感じました。「こどもの居場所」に取り組んでまいります。

松沢たけひと プロフィール



- 昭和 50 年 鎌ケ谷市東中沢で誕生
- 昭和 57 年 みちる幼稚園卒園
- 昭和 62 年 鎌ケ谷市立中部小学校卒業
- 平成 2 年 鎌ケ谷市立第四中学校卒業
- 平成 5 年 県立白井高等学校卒業
- 平成 10 年 中央学院大学法学部法律学科卒業
- 平成 18 年 (株)人形工房 武人 設立 代表取締役 節句人形師として、日本古来の伝統を守り続ける
- 平成 19 年 鎌ケ谷市議会議員 初当選
- 平成 23 年 鎌ケ谷市議会議員 再選

私、松沢たけひとは 39 歳と会派政友会の中では最年少ではありますが、鎌ケ谷市議会議員の一人として、市民の皆様信頼され、そして、期待に応えられるよう行動してまいります。

一般質問 子育てに優しいまちづくりについて

増田寛也元総務相が座長を務める「日本創生会議」において、人口減少問題が取り上げられた。日本全国で人口減少が進んでも、市の運営だけを見れば、現役世代の流入が安定していれば安定した財政運営ができるはずである。都市部の自治体にとっては、現役世代を流入させるポテンシャルを持っているからこそ、人口流入策が重要であり、子育て施策の充実、男性の家事、育児協力など、特に女性の働きやすい環境整備をすることが必要と考える。

Q 鎌ヶ谷市における少子化の現状について

A 平成 26 年3月末現在で 15 歳未満の年少人口は、1万 4,331 人で、13.1%。

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた日本の地域別将来推計人口の平成 25 年3月推計

西暦(年)	2015	2020	2025	2030	2035	2040
年少人口数(人)	1万 4,138	1万 3,463	1万 2,599	1万 1,693	1万 1,191	1万 869
割合(%)	12.8	12.1	11.4	10.7	10.5	10.5

Q 鎌ヶ谷市における産科の現状について

A 現在4カ所の産婦人科があるが1カ所は休診中であり、3カ所で診療し。このうち出産を取り扱っているのは1カ所。産科救急医療体制については、総合周産期母子医療センターである東京女子医科大学附属八千代医療センター及び地域周産期母子医療センターである社会保険船橋中央病院、順天堂大学浦安病院、さらには母体搬送ネットワーク連携病院である東京歯科大学市川総合病院、船橋市立医療センターにより周産期医療体制を確保している。

Q 小児救急医療体制の整備について

A 現在千葉県の小児救急医療支援事業補助金をもらい、船橋市と2次救急医療事業の協定を結び、夜間、休日を含めた救急時に対応できる体制をとっている。また、鎌ヶ谷総合病院では、医師の確保が難しい状況にあり、完全には協定の遵守に至っていないが、常勤医、非常勤医等を増員し、診療日数及び時間外診療の拡大に努めつつ、同じ医療グループの千葉西総合病院での診療が受けられるなどの体制をとっていただいている。

Q 小児救急搬送状況について

A 15 歳未満の救急搬送数は、消防署からの報告によると、平成 24 年度は 224 名で、うち 55.8%が、また平成 25 年度は 117 名で、うち 55.1%が本市と船橋市が協定を結び、確保している小児2次救急診療医療機関である船橋二和病院と船橋医療センターに搬送され、それ以外は千葉西総合病院を初め、鎌ヶ谷総合病院、松戸市立病院、東京女子医大、八千代医療センター等への搬送となっている。

Q 待機児童数と申込者数と利用数の差について

A 平成 26 年4月1日現在の待機児童数 10 名で、全て1歳児。待機児童 10 名を除く 92 名については、育児休業中や休職中の方、保護者のご希望で申し込み園を1園のみと申し込まれている方などで、国の基準による待機児童には当たらない。

Q 公立保育園の設置年数について

保育園名	建設年	設置年数
鎌ヶ谷保育園	昭和 48 年	42 年
南初富保育園	昭和 50 年	40 年
粟野保育園	昭和 51 年	39 年
道野辺保育園	昭和 53 年	37 年

Q 保育園の整備計画について

A これまでも安全で快適な保育環境を提供するため、外壁の改修事業、あるいは空調設備の改修事業などを実施してきたが、今後も公共施設の長寿命化の基本方針を踏まえながら、計画的に改修計画等を検討していきたい。

Q 放課後児童クラブの利用者等、現状について

A 市内9校の小学校のうち8校、9施設が公設公営の放課後児童クラブであり、入所児童数は5月1日現在で 450 人。昨年、平成 25 年度は 404 人、平成 24 年度は 392 人、平成 23 年度は 359 人と、年々増加傾向にある。東部小学校については、保護者による運営委員会が学童保育を運営しており、52 人が入所。希望者の現状については、各施設の定員は決めているが、放課後児童クラブを利用する児童の出席率は平均 70%なので、柔軟な対応で運営しており、待機児童はいない。また、夏休み等の長期休暇に入ると利用者数がふえるが、職員をふやしたり、学校の体育館等を利用させていただき、運営をしている。

Q 放課後児童クラブにおける保護者負担金の減免制度について

A 鎌ヶ谷市では2人目以降の減免制度はないが、生活保護世帯や準要保護世帯、ひとり親世帯への減免制度がある。近隣市では、船橋市、柏市、野田市、我孫子市の4市が2人目以降の減免制度があり、他市についても、生活保護世帯や準要保護世帯、非課税世帯等への減免制度がある。

Q 学校給食における減免制度について

A 県内では、匝瑳市と旭市において第3子以降の子供に対する学校給食費の減免措置の制度がある。匝瑳市では 18 歳未満の児童生徒を3人以上養育し、第3子以降の小中学生のいる保護者を対象とし、第3子については 50%の免除、第4子以降では全額免除となっている。また、旭市においては児童生徒が3人以上の場合の保護者に対し、第3子の児童または生徒については 50%の免除、第4子以降は 90%の免除となっている。

松沢の提言

子どもを出産・子育てしやすい環境づくりを推進するため、多子世帯における保育料・学校給食費の減免制度等、経済的負担の軽減をするべきである。

Q 特別会計等を含めた債務状況について

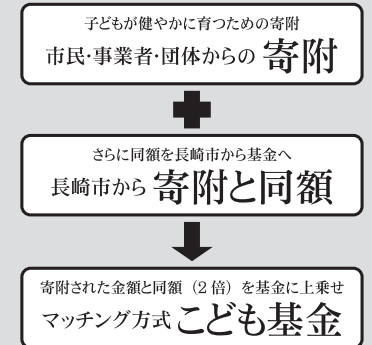
A 平成 14 年度末残高が約 438 億円、5年前の平成 19 年度末残高が約 408 億円、平成 24 年度末には約 388 億円と、10 年間で約 50 億円の減となっている。これは、主に都市公社が抱えていた債務を全額解消できたことが大きな要因である。

Q 将来世代への負担について

A 平成 24 年度決算における将来負担比率は 0.7%。市全体の債務約 388 億円のうち約 244 億円、率にして 62.9%は、後年度に交付税で補填されるものであり、これまでの債務を計画的に減少させつつ、一方で各種基金も着実に積み立てるなど、将来を見据えた健全な財政運営ができていると認識している。今後も、これまでと同様に行財政改革を継続し、当該年度の歳入で当該年度の歳出を賄う持続可能な行財政運営を堅持していくことが将来世代に対する責任であると考えている。

松沢の提案

長崎市では市民と行政が一体となって子ども・子育てに関する支援の取組みを推進するため、「長崎市こども基金」を創設した。「こども基金」はこどもの安全安心に関する事業や子育て家庭からのニーズが高い事業に活用している。



どんな事業も実施するには財源が必要であり、限りある市の財源だけでなく、多くの賛同者とともに、子どもを安心して育てることが出来るようなまちづくりを目指す必要がある。



編集後記

7月に行われた鎌ヶ谷市長選挙の投票率は約36%でした。首長は人事権、予算編成権、予算執行権、許認可権といった権限が集中しており、まちづくりを進めるうえで重要な選択であります。私たちが払っている税金がどのような形で使われているか、また、どのようなビジョンを持って運営しているのか、市政にもっと関心を持つ必要があると思います。その関心から一歩踏み出して、市政に参加することが「わたしたちにできるまちづくり」と考えます。どうか、政治をあきらめず、市政に関心を持ち、参加していただきたいと思ひます。また、市政が身近に感じられるよう、政治活動に取り組んでまいります。

ご意見

子育てにやさしい街とは？ 鎌ヶ谷市の財政は大丈夫？等々
市政に関するご意見等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。
また、お友達との井戸端会議、勉強会等、2～3人でも出張市政報告に伺います。
TEL 047-445-5260 FAX 047-443-5551 E-MAIL kamagaya@t-matsuzawa.net



ママミーティング好評です